

議案第18号

平成26年度みやき町公共下水道事業特別会計予算

平成26年度みやき町公共下水道事業特別会計予算

平成26年度みやき町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,412,676千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、280,000千円と定める。

平成26年3月10日 提出

みやき町長 末 安 伸 之

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		23,455
	1 分担金	11,495
	2 負担金	11,960
2 使用料及び手数料		85,395
	1 使用料	85,395
3 国庫支出金		504,700
	1 国庫補助金	504,700
4 県支出金		9,028
	1 県補助金	9,028
5 財産収入		196
	1 財産運用収入	196
6 繰入金		301,981
	1 一般会計繰入金	296,716
	2 基金繰入金	5,265
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		19,421
	2 雑入	19,421
9 町債		467,500

(単位：千円)

款	項	金額
	1 町債	467, 500
歳	入	1, 412, 676
	合 計	

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道事業費		1,202,549
	1 下水道事業費	1,202,549
2 公債費		195,902
	1 公債費	195,902
3 諸支出金		9,225
	2 基金費	9,225
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		1,412,676

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	467,500	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	467,500			

歲入歲出預算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	23,455	39,520	△16,065
2 使用料及び手数料	85,395	72,525	12,870
3 国庫支出金	504,700	308,000	196,700
4 県支出金	9,028	10,200	△1,172
5 財産収入	196	217	△21
6 繰入金	301,981	279,273	22,708
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	19,421	12,576	6,845
9 町債	467,500	343,200	124,300
歳入合計	1,412,676	1,066,511	346,165

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	1,202,549	864,396	338,153	504,700	467,500	89,166	141,183
2 公債費	195,902	186,697	9,205			35,153	160,749
3 諸支出金	9,225	10,418	△1,193	9,028		196	1
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,412,676	1,066,511	346,165	513,728	467,500	124,515	306,933

歳

入

2. 歳入

款 1 分担金及び負担金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 分担金及び負担金	23,455	39,520	△16,065			
	1 分担金	11,495	11,430	65			
	1 分担金	11,495	11,430	65	1 受益者分担金	11,495	受益者分担金 11,495
	2 負担金	11,960	28,090	△16,130			
	1 負担金	11,960	28,090	△16,130	1 受益者負担金	11,960	受益者負担金 11,960
	2 使用料及び手数料	85,395	72,525	12,870			
	1 使用料	85,395	72,525	12,870			
	1 使用料	85,395	72,525	12,870	1 公共下水道使用料	85,395	公共下水道使用料 57,519 特定環境保全公共下水道使用料 27,875 督促手数料 1
	3 国庫支出金	504,700	308,000	196,700			
	1 国庫補助金	504,700	308,000	196,700			
	1 国庫補助金	504,700	308,000	196,700	1 国庫補助金	504,700	公共下水道事業国庫補助金 456,700 特定環境保全公共下水道国庫補助金 48,000

款 4 県支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
4	県支出金	9,028	10,200	△1,172			
	1 県補助金	9,028	10,200	△1,172			
	1 県補助金	9,028	10,200	△1,172	1 県補助金	9,028	公共下水道事業県費交付金 9,028
5	財産収入	196	217	△21			
	1 財産運用収入	196	217	△21			
	1 利子及び配当金	196	217	△21	1 利子及び配当金	196	減債基金預金利子 196
6	繰入金	301,981	279,273	22,708			
	1 一般会計繰入金	296,716	274,345	22,371			
	1 一般会計繰入金	296,716	274,345	22,371	1 一般会計繰入金	296,716	一般会計繰入金 296,716
	2 基金繰入金	5,265	4,928	337			
	1 減債基金繰入金	5,265	4,928	337	1 減債基金繰入金	5,265	減債基金繰入金 5,265
7	繰越金	1,000	1,000	0			

款 7 繰越金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 繰越金	1,000	1,000	0			
	1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
	8 諸収入	19,421	12,576	6,845			
	2 雑入	19,421	12,576	6,845			
	1 雑入	19,421	12,576	6,845	1 雑入	19,421	消費税還付金 8,223 太陽光発電売電収入 11,198
	9 町債	467,500	343,200	124,300			
	1 町債	467,500	343,200	124,300			
	1 下水道事業債	467,500	343,200	124,300	1 下水道事業債	467,500	公共下水道事業債 403,400 特定環境保全公共下水道事業債 64,100

歳

出

3. 歳 出
款 1 下水道事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
款	項 目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	1 下水道事業費	1,202,549	864,396	338,153	504,700	467,500	89,166	141,183			
	1 下水道事業費	1,202,549	864,396	338,153	504,700	467,500	89,166	141,183			
	1 一般管理費	75,220	64,179	11,041				75,220	1 報 酬	257	非常勤職員報酬 257 ・下水道推進協議会委員報酬 257
									2 給 料	30,482	一般職給 30,482
									3 職員手当等	22,991	扶養手当 1,056 管理職手当 442 時間外勤務手当 1,800 住居手当 324 通勤手当 426 一般職期末勤勉手当 11,085 退職手当組合負担金 7,598 児童手当 260
									4 共 済 費	9,037	共済組合負担金 9,037
									9 旅 費	413	普通旅費 14 特別旅費 399
									11 需 用 費	190	食糧費 10 光熱水費 180
									13 委 託 料	422	委託料 422 ・社会資本総合整備計画策定 業務委託料 422

款 1 下水道事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										14使用料及び 賃借料	10,578	使用料及び賃借料 ・太陽光発電機器使用料	10,578 10,578
										19負担金補助 及び交付金	713	負担金 ・下水道講習会等負担金 ・日本下水道協会九州支部負 担金 ・日本下水道協会佐賀県支部 負担金 ・日本下水道協会負担金 補助金 ・水環境啓発事業補助金	413 222 10 125 56 300 300
										23償還金利子 及び割引料	137	償還金 ・過誤納金還付金 還付加算金 ・過誤納金加算金	100 100 37 37
		2 新設改良費	1,054,407	744,667	309,740	504,700	467,500	22,462	59,745	11需用費	713	消耗品費 燃料費 修繕料	459 154 100
										12役 務 費	1,299	通信運搬費 ・公共事業設計積算システム データ通信料 ・通信運搬費 手数料 ・パフォーマンスチャージ料 ・車検時手数料 損害保険料 ・自動車保険料	287 179 108 994 980 14 18 18

款 1 下水道事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									13委託料	59,490	委託料 ・下水道現場技術業務委託料 ・工事施工管理業務委託料 ・詳細設計委託料 ・測量設計委託料 ・認可変更申請作成業務委託料	59,490 13,776 8,400 8,694 8,640 19,980
									14使用料及び賃借料	373	使用料及び賃借料 ・コピー機借上料	373 373
									15工事請負費	959,660	工事請負費 ・汚水幹線・管渠工事費 ・汚泥処理棟建設工事費 ・下水道付帯工事費 ・水処理設備増設工事費	959,660 366,000 100,000 3,660 490,000
									22補償補てん及び賠償金	32,860	補償金 ・下水道事業補償費 ・東部水道企業団補償費	32,860 3,660 29,200
									27公 課 費	12	公課費 ・自動車重量税	12 12
	3 維持管理費	72,922	55,550	17,372			66,704	6,218	8報 償 費	319	報償費 ・一括納付報償費	319 319
									11需 用 費	22,597	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 燃料費	974 303 9,049 684

款 1 下水道事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
												修繕料	11,587
									12 役 務 費	1,330		通信運搬費	930
												・通信運搬費	930
												手数料	289
												・口座振替手数料	279
												・消火器詰替手数料	10
												損害保険料	33
												・下水道賠償責任保険料	33
												火災保険料	78
												・火災保険料	78
									13 委 託 料	47,080		委託料	47,080
												・下水道システム関連委託料	260
												・下水道台帳データ入力業務委託料	1,210
												・施設警備委託料	68
												・自家発電機潤滑油交換委託料	270
												・処理場運転管理業務委託料	14,853
												・情報配信業務委託料	324
												・浄化センター汚泥運搬処分委託料	28,107
												・水質検査委託料	1,620
												・電気設備保守点検委託料	289
												・防災設備保守点検委託料	79
									14 使用料及び賃借料	1,170		使用料及び賃借料	1,170
												・使用料及び受益者負担金徴収システム借上料	1,120
												・土地借上料	50

款 1 下水道事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										19負担金補助 及び交付金	426	補助金 ・下水道積立金補助金	426 426
		2公債費	195,902	186,697	9,205			35,153	160,749				
		1公債費	195,902	186,697	9,205			35,153	160,749				
		1元金	109,331	100,367	8,964			5,265	104,066	23償還金利子 及び割引料	109,331	償還金 ・長期償還金元金	109,331 109,331
		2利子	86,571	86,330	241			29,888	56,683	23償還金利子 及び割引料	86,571	利子及び割引料 ・一時借入金利子 ・長期償還金利子	86,571 600 85,971
		3諸支出金	9,225	10,418	△1,193	9,028		196	1				
		2基金費	9,225	10,418	△1,193	9,028		196	1				
		1減債基金費	9,225	10,418	△1,193	9,028		196	1	25積立金	9,225	基金積立金 ・公共下水道減債基金積立金	9,225 9,225
		4予備費	5,000	5,000	0				5,000				
		1予備費	5,000	5,000	0				5,000				
		1予備費	5,000	5,000	0				5,000			予備費 ・予備費	5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

地 方 債 に 関 する 調 書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	その他手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	18	257	0	0	0	257	0	257
	計	18	257	0	0	0	257	0	257
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	18	257	0	0	0	257	0	257
	計	18	257	0	0	0	257	0	257
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	8	0	30,482	22,991	53,473	9,037	62,510	
前 年 度	7	0	27,425	22,542	49,967	8,319	58,286	
比 較	1	0	3,057	449	3,506	718	4,224	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当組合 負担金	児童手当	
	本 年 度	1,056	1,800	442	0	426	324	11,085	7,598	260	
	前 年 度	1,230	1,800	442	0	435	966	9,952	6,857	860	
	比 較	△174	0	0	0	△9	△642	1,133	741	△600	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,057	昇給に伴う増減分	481		
		その他の増減分	2,576	人事異動による増減分	2,576
職 員 手 当	449	その他の増減分	449	扶養手当 △ 174 時間外手当 0 管理職手当 0 通勤手当 △ 9 住居手当 △ 642 期末勤勉手当 1,133 退職手当組合負担金 741 児童手当 △ 600	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	技能労務職	備 考
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,086	
	平均給与月額 (円)	328,221	
	平均年齢 (歳)	42.3	
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,312	
	平均給与月額 (円)	400,939	
	平均年齢 (歳)	43.1	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	140,100		140,100	

ウ 級別職員数

(単位:人)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)	
平成26年1月1日現在	6級	1	12.5%	5級			
	5級			4級			
	4級	3	37.5%	3級			
	3級	2	25.0%	2級			
	2級	1	12.5%	1級			
	1級	1	12.5%				
	計	8	100.0%	計			
平成25年1月1日現在	6級	1	14.3%	5級			
	5級			4級			
	4級	2	28.6%	3級			
	3級	3	42.8%	2級			
	2級	1	14.3%	1級			
	1級						
	計	7	100.0%	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事、主事補の職務	(1) 用務員、調理員等の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
2 級	主任の職務	(1) 一般技能職員の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
3 級	1 専門主査の職務 2 主査の職務	(1) 相当の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を分掌する専門主査の職務 3 困難な業務を分掌する主査の職務	(1) 高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
5 級	1 課長の職務 2 困難な業務を分掌する主幹の職務	(1) 特に高度の技能又は経験を必要とする作業を行うものの職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同じ職務
6 級	1 部長の職務 2 困難な業務を分掌する課長の職務	

「部長」とは部長、会計管理者、議会事務局長及び教育委員会事務局長とし、「課長」とは課長、参事、園長、室長、所長及び農業委員会事務局長とする。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
太陽光発電事業に伴う発電設備使用料	215,102	平成25年度	1,714	平成26年度 ～平成45年度	213,388				213,388

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度年度中 起債見込額	当該年年度中 元金償還見込額	
1 普通債	4,443,475	4,582,608	503,000	109,331	4,976,277
(1)公共下水道事業債	3,412,903	3,467,611	429,300	83,300	3,813,611
(2)特定環境保全公共下水道事業債	1,030,572	1,114,997	73,700	26,031	1,162,666
合 計	4,443,475	4,582,608	503,000	109,331	4,976,277

